

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期においては、売上高は、堅調な国内需要を背景に産業機械の出荷増および石炭の販売数量の増加等の影響もあり堅調に推移しましたが、営業利益は、石炭市況の上昇やアンモニア工場および自家発電所の定期修理の実施、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,690	61	102	69
前年同期②	1,596	90	101	65
差異①-②	94	△29	0	3
増減率	5.9%	△32.8%	0.6%	5.3%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	735	733	1	0.2%
医薬	17	24	△7	△30.0%
建設資材	594	572	22	4.0%
機械	187	162	25	15.6%
エネルギー・環境	184	153	30	20.2%
その他	11	11	0	1.2%
調整額	△40	△61	21	—
合計	1,690	1,596	94	5.9%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	36	61	△25	△41.0%
医薬	△0	7	△8	—
建設資材	20	24	△4	△17.5%
機械	1	3	△1	△43.5%
エネルギー・環境	3	△2	6	—
その他	1	1	0	13.3%
調整額	△1	△4	2	—
合計	61	90	△29	△32.8%

化学 … 増収減益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。

ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年実施の定期修理等の影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、ラクタムのスプレッド改善の効果が大きく、増収増益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、製品市況の軟化等により、減収減益となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景にセパレータの生産能力増強を行い、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては、セパレータ拡販の効果が大きく、増収増益となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としては、連結子会社の減益の影響により、増収減益となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同期並みの販売数量でしたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収減益となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要の増加に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。なお、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア事業は、販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 増収減益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調だったことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、原料スクラップの価格高止まりに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、原材料や工事費等の高騰による影響が大きく、増収減益となりました。

エネルギー・環境 … 増収増益

■石炭事業は、販売数量が増加したこと、および石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■電力事業は、IPP発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

■エネルギー・環境セグメント全体としては、IPP発電所の隔年実施の定期修理を行わなかった影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収増益